



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kurivama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長 (氏名) 真境名 元弘

TEL 06-6305-5721
平成27年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	40,047	11.5	2,227	10.2	2,724	14.2	1,754	12.3
25年12月期	35,921	8.3	2,021	9.7	2,385	17.7	1,562	21.3

(注) 包括利益 26年12月期 3,398百万円 (△7.0%) 25年12月期 3,655百万円 (53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	163.35	—	10.4	8.6	5.6
25年12月期	145.47	—	11.4	8.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 325百万円 25年12月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	34,268	18,510	53.9	1,719.52
25年12月期	29,015	15,462	53.1	1,435.77

(参考) 自己資本 26年12月期 18,469百万円 25年12月期 15,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	796	△651	639	4,932
25年12月期	1,697	△773	△1,174	3,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	225	14.4	1.7
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	322	18.4	1.9
27年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.7	

(注) 26年12月期の期末配当金30円00銭は、普通配当25円00銭と当社上場10周年記念配当5円00銭の合計額であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.4	1,270	6.3	1,450	5.7	970	7.0	90.30
通期	42,000	4.9	2,600	16.7	2,900	6.4	1,930	10.0	179.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	11,150,100 株	25年12月期	11,150,100 株
26年12月期	409,227 株	25年12月期	409,058 株
26年12月期	10,740,962 株	25年12月期	10,741,086 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	965	12.4	615	15.2	665	18.5	610	19.9
25年12月期	859	△93.8	534	△25.6	561	△30.2	509	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	56.84	—
25年12月期	47.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	9,122		5,465		59.9		508.87	
25年12月期	8,387		4,816		57.4		448.41	

(参考) 自己資本 26年12月期 5,465百万円 25年12月期 4,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。
 また、平成24年10月1日に会社分割の方式により持株会社体制に移行しましたので、平成24年12月期以降の個別業績予想につきましては投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用状況の改善と設備投資が緩やかに増加する等、景気は堅調に推移しました。欧州ではドイツや英国が緩やかに回復しているものの、ロシアとウクライナ間の紛争により地政学的リスクが顕在化し、景気の先行きが不透明な状況となっております。また、中国経済においては不動産不況等に伴いその成長は鈍化しているものの、政府による景気刺激策や雇用・所得の改善を背景に今後の回復が期待されています。

日本経済は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動と天候不順により個人消費は足踏みしたものの、経済対策と金融政策による円安と株高を背景に、個人消費・企業生産は改善しており、景気は緩やかに回復を続けました。

このような経済環境の中、当社グループにつきましては、主に北米事業のホースの販売が好調だったことから連結売上高は400億47百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は22億27百万円（前年同期比10.2%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益や為替差益を計上したことで27億24百万円（前年同期比14.2%増）、当期純利益は17億54百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益共に最高益を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

好調な米国経済を背景に各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移しました。為替円安も寄与したことから売上高は212億23百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は17億45百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

[産業資材事業]

電力顧客向けプラント資材の販売は減少したものの、建機・農機顧客向けの量産機械用部材の販売が増加し、売上高は81億円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面では排ガス規制対応に向けた商品開発に伴う先行投資費用や物流費等増加した結果、営業利益は7億25百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

[建設資材事業]

商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」や鉄道施設等で使用される「エーストン」等、マイブランド商品の販売が伸び、売上高は69億87百万円（前年同期比3.2%増）となったものの、為替円安に伴い資材調達価格が上昇し利益が伸び悩んだ結果、営業利益2億88百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）及び、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）の販売が堅調だったものの、「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）は価格競争激化により受注額が減少した結果、売上高は17億38百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面では工事採算性が改善した結果、営業利益は1億64百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

[その他]

中国事業における建機顧客向け量産機械用部材の販売が増加しました。また、ホテル事業は外国人旅行者数増加を背景に海外顧客が増加し、インターネット予約販売が好調だった結果、売上高は19億97百万円（前年同期比14.9%増）となり、営業利益は1億53百万円（前年同期比298.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、米国が引き続き緩やかに景気が拡大し、又中国においても景気下支え策により大きく下振れすることなく経済成長することが予想されます。欧州経済は金融債務問題や中東紛争拡大に伴う地政学リスクにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われませんが、ドイツや英国が牽引役となり、緩やかに持ち直していくことが予想されます。

日本経済におきましては、個人消費の持ち直しと堅調な企業業績等を背景に景気は緩やかに回復していくことが予想されます。

このような中、北米事業では、製販一体によるグループネットワークと豊富なホース製品群を基に北米市場（産業、農業、採掘、飲料業等）への供給を一層推進し、北米市場でのマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、北米市場のみならず、アジア、欧州、中南米等へも販路を伸ばし、世界市場での販売を加速させてまいります。

産業資材事業では、建機及び農業機械等向けにモジュール商品や環境対策商品の開発を進め、グローバルに展開するOEM顧客へ商品の供給を一層推進すると共に、建設資材事業においては引き続き、商業施設や鉄道施設等向けに当社マイブランド商品の拡販に努め、積極的な受注活動を展開してまいります。又、スポーツ施設資材事業では、将来日本で開催が予定されている世界大会に向けて今後スポーツ振興が一層加速することが想定されることから、世界標準品である「モンドターフ」「スーパーX」「タラフレックス」主要三商品を軸に新設及び改修物件の受注確保に努めてまいります。その他事業におきましては、中国及びASEAN諸国の顧客に対する商材の安定供給を、更にホテル事業はインターネット販売による集客力アップと海外顧客確保により売上拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、通期（平成27年12月期）の連結業績予想は、1ドル110円（前期実績1ドル106円55銭）を想定し、売上高420億円、営業利益26億円、経常利益29億円及び当期純利益19億30百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18.1%増加し、342億68百万円となりました。これは、主に商品及び製品が17億33百万円、投資有価証券が7億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、157億57百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億89百万円、短期借入金が6億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、19.7%増加し、185億10百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14億59百万円、為替換算調整勘定が13億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、49億32百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて9億1百万円減少し、7億96百万円となりました。これは、売上債権の増加額3億96百万円、たな卸資産の増加額10億78百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて1億22百万円減少し、6億51百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億13百万円、無形固定資産の取得による支出1億62百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて18億13百万円増加し、6億39百万円となりました。これは、短期借入金の増加額5億73百万円等が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	37.7	39.9	47.2	53.1	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	17.4	29.5	47.6	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	4.0	4.2	3.1	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	18.5	18.4	25.1	14.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、業績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配分の一層の充実に努めてまいります。なお、当期（平成26年12月期）につきましては、1株当たり25円の普通配当と当社上場10周年記念配当5円と合わせ、合計30円の配当を、又次期（平成27年12月期）につきましては、1株当たり30円の普通配当を行う予定であります。また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用関連会社2社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っております。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

[北米事業]

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) が、又中南米においては、Kuriyama De Mexico, S. DE R. L. DE. C. V及びKuriyama Services, S. DE R. L. DE. C. V がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.、及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

[産業資材事業]

国内において、主に連結子会社クリヤマ(株)が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、連結子会社クリヤマ(株)に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

[建設資材事業]

連結子会社クリヤマ(株)が道路・橋梁・港湾・ビル・鉄道・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・点字タイル・セラミックタイル・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーパーツ(株)はタイルの施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は主にクリヤマ(株)へタイルの輸出を行っております。

[スポーツ施設資材事業]

連結子会社クリヤマ(株)が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

[その他]

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。中国においては、連結子会社の上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ(株)及びKuriyama of America, Inc.に供給しており、又中国建機・農機向け顧客へも販売を行っております。

事業区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	クリヤマ(株) Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. クリヤマ(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工、建設資材の輸出	クリヤマ(株) オーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	クリヤマ(株)
その他	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)
	中国における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成型品・建設資材の販売	上海栗山貿易有限公司

(注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd. は、会社名が同一のため、() に国名を記載しております。

2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. は、プラント用資材の製造販売を行っております。

3 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1939年の創業以来、法人顧客向けゴム・合成樹脂製品の販売施工を主としておりますが、産業資材、建設資材、スポーツ施設資材の各分野におきまして、海外の有力な製品の積極的な取り込みが寄与し、これらの製品を含めた取扱商品の拡大が、グループの成長に大きく貢献してまいりました。一方、北米は、ホース関連製品の産業に特化し、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を推進してまいりました。また、北米全土の物流拠点の拡充により、“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAMEDAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足の一層の向上に挑戦しております。当社グループは、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中長期的に自己資本利益率(ROE)10%以上を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済は、少子高齢化と共に人口が段階的に減少し、日本国内での消費財需要も減少していくことが想定されることから、世界で販売機会を益々得なければなりません。このような中、当社は、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続発展させていくためにも、平成24年10月1日より持株会社体制（事業持株会社から純粋持株会社）へ移行し、各国による地域別の事業運営強化を図ることとしました。この持株会社体制の下、グローバル展開を一層推進し、業容の拡大を図ってまいる所存ですが、引き続き北米事業をコア事業とし、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、その他事業を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業価値向上に努めてまいる所存です。

なお、当社グループが更に収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記其々の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいる所存であります。

（北米事業）

- ①北米におけるホース市場のマーケットシェア拡大。
- ②シェールガス・オイル市場への参入強化。
- ③中南米・欧州・アジア市場への参入強化。
- ④北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上。
- ⑤製品群の更なる拡充と差別化製品の投入による収益力の向上。
- ⑥北米におけるOEMビジネス参入強化。

（産業資材事業）

- ①顧客のグローバル化への対応。（海外現地商品調達力及び供給力の強化。）
- ②モジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。
- ③次世代エネルギーや排ガス規制対応に向けた商品開発及び販売強化。

（建設資材事業）

- ①商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、マイブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）等の受注活動を展開。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mブレイル」（レジン製軟質点字タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のマイブランド商品を販売強化。
- ③中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。
- ④東日本復興需要、インフラメンテナンス等、公共投資取込強化。
- ⑤工事管理及び品質管理体制の整備と充実。
- ⑥ストライピング工法（セラミックタイル施工技術）を活かし受注取込強化。

（スポーツ施設資材事業）

- ①サッカー競技場等向けのモンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）、陸上競技場向けの「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/卓球/ハンドボール/テニス連盟等認証品）の改修マーケットへの参入強化。

- ②世界標準品を強みとした全国ネットワーク作り（代理店網構築）に注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。
- ③世界大会開催に伴う国内スポーツ競技場及び練習場の新設及び改修物件受注取込強化。

（その他）

- ①中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の強化。
 - ②ホテル事業はインターネット販売による国内外宿泊客の受注取込強化。
 - ③アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。
- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,670	5,462,385
受取手形及び売掛金	※4 5,813,375	※4 6,050,223
電子記録債権	※4 24,508	※4 582,758
商品及び製品	6,098,940	7,832,812
仕掛品	208,496	287,851
原材料及び貯蔵品	599,475	680,337
繰延税金資産	295,173	378,698
その他	355,633	391,783
貸倒引当金	△20,993	△20,631
流動資産合計	17,809,279	21,646,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,158,142	※3 7,499,146
減価償却累計額	△4,099,814	△4,347,928
建物及び構築物（純額）	3,058,327	3,151,218
機械装置及び運搬具	4,226,155	4,856,460
減価償却累計額	△3,189,657	△3,654,847
機械装置及び運搬具（純額）	1,036,498	1,201,612
土地	※3 1,772,481	※3 1,820,056
建設仮勘定	45,019	71,939
その他	1,360,999	1,504,418
減価償却累計額	△1,123,222	△1,249,996
その他（純額）	237,776	254,421
有形固定資産合計	6,150,103	6,499,249
無形固定資産		
のれん	60,013	62,588
その他	488,997	651,598
無形固定資産合計	549,011	714,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,406,422	※2, ※3 4,173,001
出資金	※2 571,570	※2 645,998
差入保証金	219,179	222,980
長期貸付金	640	1,768
繰延税金資産	145,945	158,093
その他	342,204	382,780
貸倒引当金	△178,476	△176,189
投資その他の資産合計	4,507,485	5,408,433
固定資産合計	11,206,600	12,621,869
資産合計	29,015,880	34,268,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,301,006	※3 5,790,967
短期借入金	※3 1,228,886	※3 1,900,229
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,344,882	※3 1,502,630
未払法人税等	230,095	283,866
役員賞与引当金	37,500	50,600
その他	815,321	1,079,044
流動負債合計	8,957,692	10,607,337
固定負債		
長期借入金	※3 2,710,794	※3 2,883,180
繰延税金負債	677,527	916,970
退職給付引当金	485,143	—
役員退職慰労引当金	287,439	374,667
退職給付に係る負債	—	578,345
資産除去債務	93,361	94,975
その他	341,053	301,700
固定負債合計	4,595,319	5,149,838
負債合計	13,553,012	15,757,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	12,511,108	13,970,230
自己株式	△124,343	△124,537
株主資本合計	14,010,421	15,469,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,540	712,027
為替換算調整勘定	967,728	2,341,506
退職給付に係る調整累計額	—	△53,752
その他の包括利益累計額合計	1,411,268	2,999,781
少数株主持分	41,178	41,779
純資産合計	15,462,868	18,510,910
負債純資産合計	29,015,880	34,268,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,921,353	40,047,657
売上原価	※1,※3 26,470,734	※1,※3 29,503,220
売上総利益	9,450,619	10,544,436
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,428,829	※2,※3 8,316,873
営業利益	2,021,789	2,227,563
営業外収益		
受取利息	13,798	14,337
受取配当金	23,268	35,388
受取家賃	34,807	34,807
為替差益	119,428	139,980
持分法による投資利益	240,195	325,698
その他	28,596	34,713
営業外収益合計	460,095	584,926
営業外費用		
支払利息	67,383	57,768
手形売却損	9,478	10,823
債権売却損	15,084	14,799
その他	4,252	4,531
営業外費用合計	96,198	87,922
経常利益	2,385,686	2,724,566
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 184
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	184
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,614	※5 2,830
投資有価証券評価損	4,513	—
ゴルフ会員権評価損	1,200	3,500
特別損失合計	7,327	6,330
税金等調整前当期純利益	2,378,390	2,718,420
法人税、住民税及び事業税	795,147	950,123
法人税等調整額	19,454	12,169
法人税等合計	814,602	962,292
少数株主損益調整前当期純利益	1,563,787	1,756,127
少数株主利益	1,241	1,641
当期純利益	1,562,546	1,754,486

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,563,787	1,756,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,778	264,562
繰延ヘッジ損益	△1,444	—
為替換算調整勘定	1,693,459	1,310,717
持分法適用会社に対する持分相当額	85,465	66,984
その他の包括利益合計	※1 2,091,258	※1 1,642,265
包括利益	3,655,046	3,398,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,653,805	3,396,751
少数株主に係る包括利益	1,241	1,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	11,131,160	△124,280	12,630,536
当期変動額					
剰余金の配当			△182,598		△182,598
当期純利益			1,562,546		1,562,546
自己株式の取得				△62	△62
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,379,947	△62	1,379,885
当期末残高	783,716	839,940	12,511,108	△124,343	14,010,421

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	118,615	1,444	△800,050	△679,990	40,083	11,990,629
当期変動額						
剰余金の配当						△182,598
当期純利益						1,562,546
自己株式の取得						△62
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,924	△1,444	1,767,778	2,091,258	1,094	2,092,353
当期変動額合計	324,924	△1,444	1,767,778	2,091,258	1,094	3,472,238
当期末残高	443,540	—	967,728	1,411,268	41,178	15,462,868

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	12,511,108	△124,343	14,010,421
当期変動額					
剰余金の配当			△225,561		△225,561
当期純利益			1,754,486		1,754,486
自己株式の取得				△193	△193
持分法の適用範囲の変動			△69,802		△69,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,459,121	△193	1,458,928
当期末残高	783,716	839,940	13,970,230	△124,537	15,469,349

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	443,540	967,728	－	1,411,268	41,178	15,462,868
当期変動額						
剰余金の配当						△225,561
当期純利益						1,754,486
自己株式の取得						△193
持分法の適用範囲の変動						△69,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,486	1,373,778	△53,752	1,588,512	601	1,589,114
当期変動額合計	268,486	1,373,778	△53,752	1,588,512	601	3,048,042
当期末残高	712,027	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,510,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378,390	2,718,420
減価償却費	506,685	516,650
のれん償却額	4,928	5,354
持分法による投資損益(△は益)	△240,195	△325,698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	△485,143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500	13,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	578,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,036	△4,546
受取利息及び受取配当金	△37,067	△49,725
支払利息	67,383	57,768
為替差損益(△は益)	△49,681	△59,151
投資有価証券評価損益(△は益)	4,513	—
固定資産除却損	1,614	2,830
固定資産売却損益(△は益)	—	△184
売上債権の増減額(△は増加)	△210,558	△396,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,455	△1,078,772
仕入債務の増減額(△は減少)	28,517	69,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,516	87,618
その他	△4,774	△36,022
小計	2,387,363	1,613,278
利息及び配当金の受取額	99,375	124,863
利息の支払額	△67,544	△56,228
法人税等の支払額	△721,450	△885,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697,744	796,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585,000	△983,902
定期預金の払戻による収入	585,000	983,902
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△40,000
長期貸付けによる支出	△700	△3,500
長期貸付金の回収による収入	1,563	2,426
投資有価証券の取得による支出	△214,553	△35,435
投資有価証券の売却による収入	107	—
有形固定資産の取得による支出	△473,706	△413,905
有形固定資産の売却による収入	—	1,152
無形固定資産の取得による支出	△82,044	△162,366
その他	△4,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,668	△651,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,705,172	573,066
長期借入れによる収入	2,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,570,103	△1,579,890
自己株式の取得による支出	△62	△193
配当金の支払額	△182,733	△225,524
少数株主への配当金の支払額	△146	△1,040
その他	△15,899	△26,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,118	639,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	335,969	243,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,926	1,027,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,744	3,904,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,904,670	※1 4,932,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

連結子会社名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているとおりであり、全ての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

王子ゴム化成(株)

靖江王子橡膠有限公司

Tigerflex Corporation

Alfagomma America, Inc.

愛楽(佛山)建材貿易有限公司

オーパーツ(株)

愛楽(佛山)建材貿易有限公司及びオーパーツ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.

ノルマ・ジャパン(株)

持分法を適用しない主な理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(1) 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務等
 - ③ ヘッジ方針
 為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が578,345千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が53,752千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5円00銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示変更の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,837,883千円は、「受取手形及び売掛金」5,813,375千円、「電子記録債権」24,508千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	161,250千円	156,820千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,081,822千円	2,498,106千円
出資金	453,719	528,147

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	371,372千円	351,352千円
土地	409,977	409,977
投資有価証券	186,470	279,246
合計	967,819	1,040,575

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	57,345千円	75,784千円
短期借入金	480,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	790,420	835,320
長期借入金	1,607,010	1,733,290
合計	2,934,775	3,174,394

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	4,743千円	2,481千円
電子記録債権	—	7,365

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	13,458千円	49,690千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	2,336,609千円	2,490,190千円
賞与	347,076	398,246
運賃荷造費	1,024,995	1,162,250
退職給付費用	73,004	78,094
賃借料	383,050	412,592
役員退職慰労引当金繰入額	5,898	41,973
役員賞与引当金繰入額	37,500	50,600
貸倒引当金繰入額	△6,328	3,583

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	128,250千円	133,012千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	一千円	184千円
合計	—	184

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	一千円	1,364千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(有形固定資産)	825	356
その他(投資その他の資産)	788	1,109
合計	1,614	2,830

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	413,998千円	394,811千円
組替調整額	4,481	—
税効果調整前	418,480	394,811
税効果額	△104,701	△130,248
その他有価証券評価差額金	313,778	264,562
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,330	—
税効果額	885	—
繰延ヘッジ損益	△1,444	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,693,459	1,310,717
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	85,465	66,984
その他の包括利益合計	2,091,258	1,642,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,008	50	—	409,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,058	169	—	409,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加169株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,434,670千円	5,462,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△530,000	△530,000
現金及び現金同等物	3,904,670	4,932,385

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上されたファイナンス・リース及び割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額	148,342千円	一千円
割賦取引に係る資産及び負債の金額	143,628	25,896

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,955,503	7,678,978	6,769,167	1,778,466	34,182,115	1,739,237	35,921,353	—	35,921,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,768	800,443	228	—	811,440	138,912	950,353	△950,353	—
計	17,966,271	8,479,422	6,769,395	1,778,466	34,993,556	1,878,150	36,871,706	△950,353	35,921,353
セグメント利益	1,474,086	792,654	297,262	128,526	2,692,529	38,607	2,731,137	△709,347	2,021,789
セグメント資産	13,805,254	5,185,146	3,294,123	866,464	23,150,988	2,241,596	25,392,584	3,623,295	29,015,880
その他の項目									
減価償却費	310,629	43,504	22,920	10,229	387,283	82,568	469,852	36,832	506,685
持分法適用会社への投資額	981,395	1,425,349	—	—	2,406,745	—	2,406,745	—	2,406,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	415,915	19,263	91,590	570	527,340	16,759	544,099	13,744	557,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△709,347千円には、セグメント間取引消去△14,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△694,386千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,623,295千円には、セグメント間取引消去△150,430千円及び管理部門に帰属する全社資産3,773,726千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額36,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,744千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,223,614	8,100,003	6,987,343	1,738,903	38,049,864	1,997,792	40,047,657	—	40,047,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,633	942,741	—	—	954,374	151,820	1,106,195	△1,106,195	—
計	21,235,247	9,042,744	6,987,343	1,738,903	39,004,239	2,149,613	41,153,852	△1,106,195	40,047,657
セグメント利益	1,745,383	725,080	288,224	164,964	2,923,653	153,912	3,077,565	△850,002	2,227,563
セグメント資産	17,132,098	6,059,067	3,187,735	1,275,035	27,653,937	2,417,257	30,071,195	4,196,891	34,268,087
その他の項目									
減価償却費	341,335	54,240	21,287	8,142	425,006	54,149	479,155	37,495	516,650
持分法適用会社への投資額	1,162,709	1,686,306	137,238	—	2,986,254	—	2,986,254	—	2,986,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,395	187,838	127,520	35,272	810,026	32,643	842,669	64,336	907,006

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△850,002千円には、セグメント間取引消去△14,960千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△835,041千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,196,891千円には、セグメント間取引消去△123,675千円及び管理部門に帰属する全社資産4,320,567千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額37,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,336千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
当期償却額	4,928	—	—	—	4,928	—	4,928	—	4,928
当期末残高	60,013	—	—	—	60,013	—	60,013	—	60,013

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
当期償却額	5,354	—	—	—	5,354	—	5,354	—	5,354
当期末残高	62,588	—	—	—	62,588	—	62,588	—	62,588

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 1,435円77銭	1株当たり純資産額 1,719円52銭
1株当たり当期純利益金額 145円47銭	1株当たり当期純利益金額 163円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 41,178千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,741,042株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 41,779千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,740,873株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,562,546千円 普通株式に係る当期純利益 1,562,546千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,741,086株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,754,486千円 普通株式に係る当期純利益 1,754,486千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,740,962株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。